アクサ フィナンシャル生命

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定［ファンド］の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィディリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉
新生銀行
株式会社 新生銀行
〒100-8501　東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉
アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335　東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100　FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

2008年9月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型（PD）
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型（PD）	▲12.66%	▲16.92%	▲11.68%	▲32.69%	▲35.44%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	3.3%
投資信託等	96.7%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

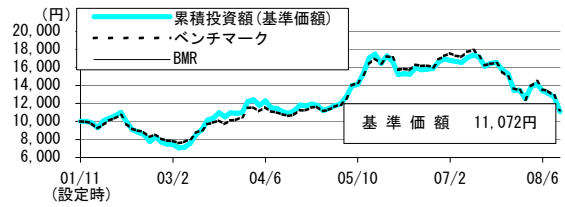
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2008年9月30日）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した　実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要	2008年10月（月次改訂）
形　　態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2008年9月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 12.96%	▲ 17.22%	▲ 11.59%	▲ 32.73%	10.72%
ベンチマーク	▲ 12.63%	▲ 16.94%	▲ 9.55%	▲ 31.42%	12.51%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：ＴＯＰＩＸ（配当金込）

過去5期分の収益分配金（税込み）

第 2期	(2003.12.01)	0円
第 3期	(2004.11.30)	0円
第 4期	(2005.11.30)	0円
第 5期	(2006.11.30)	0円
第 6期	(2007.11.30)	0円

＜運用コメント＞

9月の東京株式市場は、米金融危機の影響を受けて、大荒れの展開となりました。
米株安につられTOPIXは下落して始まり、米住宅金融公社2社が政府管理下に置かれたとの発表にも反応は限定的なまま、月半ばまで軟調に推移しました。経営難に陥っていた米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻を受けて金融不安が急速に強まると、世界同時株安となって日本株も急落に見舞われました。米大手保険AIG（アメリカン・インターナショナル・グループ）の救済策発表など、米政府当局による危機対応策が相次いだものの動揺は収まらず、不良資産の買取りを柱とした金融安定化対策を検討しているとの報道を受け、ようやく株価は反発に転じました。しかしその後、米下院での金融安定化法案否決を引き金に米国株が再び急落、TOPIXもほぼ全面安となって昨年来安値を更新、波乱の月末となりました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が▲12.63%、日経平均株価は▲13.87%となりました。
上昇した業種は、ゴム製品の１業種のみでした。下落した業種は海運業、卸売業、鉄鋼などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

純資産総額	1，608．4 億円	（2008年9月30日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2008年6月30日現在）

	銘　柄	業 種	比率
1	三菱電機	電気機器	4.1%
2	日立製作所	電気機器	2.8%
3	野村ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	証券、商品先物取引業	2.8%
4	ﾀﾞｲｷﾝ工業	機械	2.8%
5	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.6%
6	ｸﾎﾞﾀ	機械	2.2%
7	ｷﾔﾉﾝ	電気機器	2.2%
8	三菱重工業	機械	2.0%
9	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	2.0%
10	日立金属	鉄鋼	1.7%

組入銘柄数：233　　上位10銘柄合計　25.3%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2008年8月29日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	96.8%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	2.7%

＜市場別組入状況＞

東証1部	90.9%
東証2部	―
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	0.6%
その他市場	5.9%

＜組入上位5業種＞

電気機器	20.5%
機械	9.4%
輸送用機器	7.2%
卸売業	5.4%
情報・通信業	5.0%

（対純資産総額比率）

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.3%)を含みます

＊各々のｸﾞﾗﾌ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。
これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年9月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	▲12.05%	▲18.14%	▲17.05%	▲32.03%	▲54.68%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	5.6%
投資信託等	94.4%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	▲ 12.62%	▲ 18.83%	▲ 17.45%	▲ 33.57%	7.51%
JASDAQ インデックス	▲ 9.77%	▲ 14.03%	▲ 18.83%	▲ 28.91%	▲ 29.76%
差　異	▲ 2.85%	▲ 4.79%	1.38%	▲ 4.66%	37.27%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	96.5%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.5%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	20.14億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	46.6%
東証二部	1.7%
JASDAQ	24.4%
その他市場	23.7%
現金・その他	3.5%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	サービス業	23.9%
2	小売業	12.3%
3	電気機器	11.6%
4	機械	11.4%
5	情報・通信業	10.7%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 54銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	楽天	サービス業	6.1%
2	カカクコム	サービス業	4.9%
3	スギホールディングス	小売業	3.5%
4	日医工	医薬品	3.3%
5	ビットアイル	情報・通信業	3.1%
6	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	サービス業	3.1%
7	フルヤ金属	その他製品	3.1%
8	エヌ・ピー・シー	機械	2.8%
9	フィールズ	卸売業	2.7%
10	コスモス薬品	小売業	2.5%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

<市場概況と運用状況>
9月の中小型株市場は、中堅不動産業者の相次ぐ破綻により信用リスクが高まったことや、米リーマン・ブラザーズの破綻やAIGの実質国有化によって各国の株価が急落する中、株価が大きく下落しました。9月の運用では、これまでの軟調な株式市場の中でも株価が堅調に推移していた一部の銘柄を利益確定のため売却したほか、需給関係の悪化などから極端に売り込まれ割安度が増したと判断した銘柄の組入比率を引き上げました。また、民事再生手続きを申請した影響により株価が大幅下落となったプロデュース（6263）をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことが、パフォーマンスのおもなマイナス要因となりました。
<今後の見通しと運用方針>
国内では信用収縮による資本財への投資減退や、雇用情勢悪化や逆資産効果による個人消費の低迷が顕著になるなど、実体経済の悪化には拍車がかかっており、10月半ばから発表される各企業の中間決算では業績が下方修正されると予想しています。しかし、中間決算の内容が株価に織り込まれたと認識されれば、次第に株価が反転する展開になると考えています。一方、独自のビジネスモデルを構築している企業などは業績面での堅調さが際立っており、中間決算発表により買い安心感がより強まるとの見方から、今後も堅調な株価推移が見込まれるため、個別銘柄毎のパフォーマンス格差が鮮明になると想定しています。以上の見通しの下、内需関連の成長性を重視した現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年9月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	▲12.92%	▲15.66%	▲9.73%	▲30.88%	▲32.44%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	3.9%
投資信託等	96.1%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 15.95%	▲ 9.55%	▲ 31.99%	▲ 5.13%	3.90%
日経平均株価（225種・東証）	▲ 16.48%	▲ 10.10%	▲ 32.92%	▲ 6.04%	3.09%
差異	0.53%	0.56%	0.93%	0.91%	0.81%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	211.88億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	電気機器	20.20%
2	情報・通信	8.28%
3	医薬品	7.93%
4	小売	6.85%
5	化学	6.61%
6	輸送用機器	6.41%
7	食料品	4.89%
8	精密機器	4.17%
9	機械	4.10%
10	サービス	2.50%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（組入銘柄数225銘柄）

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	ファーストリテイリング	3.77%
2	京セラ	2.82%
3	ファナック	2.77%
4	ホンダ	2.21%
5	KDDI	2.11%
6	キヤノン	2.05%
7	テルモ	1.95%
8	武田薬品工業	1.88%
9	TDK	1.84%
10	信越化学工業	1.75%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	98.20%
一部上場	98.20%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.89%
株式実質	99.09%
現金その他	1.80%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初13,072円87銭の日経平均株価は、米国株式市場やアジア株式市場の大幅な下落を受け、軟調に始まりました。米政府系住宅金融機関の公的管理発表を好感し、日経平均株価は反発する局面もありましたが、世界経済の減速懸念に加え、根強い米国の金融不安を背景に、再び下落基調をたどりました。月半ばには、米証券大手の経営破たんなどから金融株を中心に売りが膨らみ、日経平均株価は下げ幅を拡大しました。日米欧の主要中央銀行による緊急資金供給や米政府の金融安定化策発表を受け、金融不安が和らぐと、日経平均株価はやや持ち直しました。しかし月末には、米下院での金融安定化法案の否決により米国株式市場が暴落した影響を受け、日経平均株価も急落し、11,259円86銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年9月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	▲18.52%	▲18.65%	▲16.25%	▲35.48%	▲21.44%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 19.06%	▲ 19.06%	▲ 16.35%	▲ 35.51%	15.68%
MSCIコクサイ・インデックス	▲ 19.36%	▲ 19.53%	▲ 17.01%	▲ 36.64%	－
差　異	0.30%	0.47%	0.66%	1.13%	－

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	1047.4億

＜資産構成比率＞

外国株式	99.3%
現金他	0.7%
組入総銘柄数	1,382

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他の比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘　柄　名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	ｱﾒﾘｶ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	2.12%
2	GENERAL ELECTRIC CO	ｱﾒﾘｶ	資本財	1.31%
3	MICROSOFT CORP	ｱﾒﾘｶ	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	1.16%
4	PROCTER & GAMBLE CO	ｱﾒﾘｶ	家庭用品・ﾊﾟｰｿﾅﾙ用品	1.10%
5	JOHNSON & JOHNSON	ｱﾒﾘｶ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	1.01%
6	HSBC HOLDINGS (GB)	ｲｷﾞﾘｽ	銀行	1.00%
7	CHEVRON CORP	ｱﾒﾘｶ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	0.88%
8	NESTLE	ｽｲｽ	食品・飲料・ﾀﾊﾞｺ	0.87%
9	AT&T	ｱﾒﾘｶ	電気通信ｻｰﾋﾞｽ	0.86%
10	JPMORGAN CHASE & CO	ｱﾒﾘｶ	各種金融	0.83%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。
※出所：FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	55.36%
イギリス	10.75%
フランス	5.48%
カナダ	5.03%
ドイツ	4.55%

※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。

※出所：FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	21.41%
エネルギー	12.69%
ヘルスケア	10.85%
生活必需品	10.72%
情報技術	10.20%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。

※出所：FACTSET

＜運用＞

①米国
9月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,850.66(前月末比▲6.0%)、S&P500種指数は1,166.36(前月末比▲9.1%)、ナスダック総合指数は2,091.88(前月末比▲11.6%)となりました。
9月の米国株式市場は軟調な展開となりました。月初、雇用指標の大幅な低下等を背景に下落して始まりました。更に政府系住宅金融機関（GSE）の公的管理決定、証券大手リーマン・ブラザーズの連邦破産法の適用申請、銀行大手バンク・オブ・アメリカによる証券大手メリルリンチ買収など、金融市場をめぐる悪材料が相次ぐと大幅に下落しました。その後、連邦準備制度理事会(FRB)は保険最大手AIGへ大規模な有担保融資を決定しましたが、金融不安は払拭できませんでした。こうした市場の混乱を受け、全銘柄を対象にした空売り規制、主要各国中央銀行と協調して行う大規模な資金供給策（総額1,800億ドル）、更に金融安定化策が発表され、一時は落ち着きを取り戻しました。しかし、その後月末にかけて、預金量全米第6位の貯蓄金融機関最大手ワシントン・ミューチュアルが経営破綻し、更に29日に金融安定化策が議会で否決されると株式市場は暴落し、NYダウにおいては過去最高の下落幅を記録しました。
②欧州
9月末の英国FT100指数は4,902.45（前月末比▲13.0%）、ドイツDAX指数は5,831.02（前月末比▲9.2%）、フランスCAC40指数は4,032.10（前月末比▲10.0%）となりました。
9月の欧州主要株式市場は、軟調な展開となりました。月初、欧州の景気減速懸念等を背景に下落して始まりました。更に米国の金融市場において、大手金融機関の破綻や政府による救済等が相次ぐと欧州主要株式市場も大幅に下落しました。米国を筆頭とした主要各国中央銀行による大規模な資金供給策等が好感され、一時は上昇するものの、その後月末にかけて、欧州金融市場においても英銀行大手ロイズTSBによる住宅金融を手がける英銀大手HBOSの救済合併、ベルギー・オランダ系金融大手フォルティスやフランス・ベルギー系金融大手デクシアに対する政府による公的資金投入、独不動産金融ヒポ・レアルエステートに対する政府の緊急支援、イギリス中堅銀行ブラッドフォード・アンド・ビングレーの一時国有化等の悪材料が相次ぎ、更に米金融安定化策が米議会で否決されると、欧州株式市場は大幅に下落しました。
③アジア
9月末の香港ハンセン指数は18,016.21（前月末比▲15.3%）、シンガポールST指数は2,358.91（前月末比▲13.9%）、オーストラリア全普通株指数は4,631.30（前月末比▲11.2%）となりました。
9月のアジア主要株式市場は、軟調な展開となりました。月初、世界的な景気減速懸念等を背景に軟調に始まりました。更に米国の金融市場において、大手金融機関の破綻や政府による救済等が相次ぐと投資家のリスク回避等を背景にアジア主要株式市場も大幅に下落しました。米国を筆頭とした主要各国中央銀行による大規模な資金供給策等が好感され一時は上昇するものの、その後月末にかけて、欧州金融市場においても金融機関の国有化や公的支援等が相次ぎ、更に米国の金融安定化策が議会で否決されると、アジア株式市場も大幅に下落して月末を迎えました。中国では約6年半ぶりに、また台湾では約5年ぶりに、景気減速懸念が高まっていることなどを受けて、利下げが行われました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年9月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	▲24.49%	▲27.21%	▲28.37%	▲53.77%	▲1.35%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	5.3%
投資信託等	94.7%
合　　計	100.0%

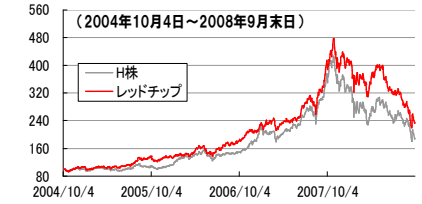
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）
（運用会社：HSBC投信株式会社）

HSBC チャイナファンドVAⅡ基準価額の推移（設定来）

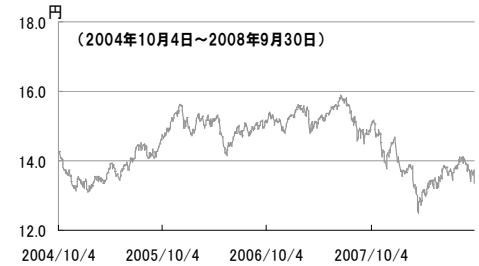
H株とレッドチップの推移（2004年10月4日を100として指数化）



上海B株と深センB株の推移（2004年9月30日を100として指数化）

※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから

為替の推移（香港ドル/円）

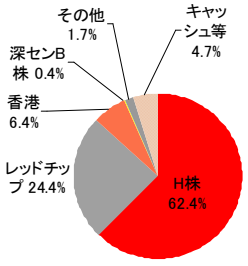


業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.9%
エネルギー	15.9%
通信	14.4%
保険	11.3%
複合産業	4.8%
不動産	3.2%
電力・ガス	2.5%
コンピューター	2.5%
石油・石炭	2.3%
食品・日用品	2.1%
海運業	2.0%
金鉱	1.2%
建設・住宅	1.2%
家電	1.1%
サービス	1.1%
建設資材	1.0%
建設	0.9%
電気機器	0.8%
エネルギー関連機器・サービス	0.7%
その他	3.2%
キャッシュ等	4.7%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

■9月の中国株式市場

9月の香港市場上場の中国株式は米国発の世界的な金融不安の高まりと世界経済の減速懸念を背景にH株指数が前月末比－22.1%、レッドチップ指数が同－18.1%と下落しました（作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース）。参考指標であるMSCIチャイナ・フリーインデックスは同－25.3%（円ベース）でした。期間中、香港ドル/円の為替レート（本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です）が4.8%の円高となる中、当ファンドの基準価額は－25.8%となりました。

9月18日（木）、中国政府は、以下の緊急株価対策を発表しました。①株式売買時の印紙税を購入時には徴収せず売却時のみとしこれ迄の半分とする、②政府直轄の投資会社、中央匯金投資有限責任公司（CIC）による国有大手3行、中国工商銀行（ICBC）、中国銀行（Bank of China）及び中国建設銀行（China Construction Bank）株式の買い増し、③国有企業の上場子会社株の最大2%までの買い増しを事前承認不要とする、などの内容です。これに先立ち、人民銀行は15日（月）、1年物の貸出基準金利を0.27%引き下げて7.20%とし、大手銀行を除く銀行の預金準備率を1%引き下げて16.5%とすると発表しています。これらは、中国政府が米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻を受け、国内の金融市場への影響を最小限に抑えることが目的であったと見られます。しかしながら、香港市場上場の中国株式は、米下院で総額7,000億米ドルの金融安定化法案が一旦否決され、上下院での可決成立まで時間が掛かったこともあり、総じて軟調な展開で月末を迎えました。

当ファンドのパフォーマンスにプラスの寄与をしたセクターは銀行及び保険でした。電力関連もインフレの収束に伴い電力料金の引き下げが期待されることからアウトパフォームしました。一方、当ファンドのパフォーマンスに最もマイナスの影響を及ぼしたのは不動産でした。これは中国における不動産需要が減退しており、取引量が大幅に減少していることが背景です。

■今後の見通し

世界経済の先行きが不透明なことから、中国株式市場は当面、その影響を免れることは難しく、値動きの荒い展開が続くと見ております。しかしながら、北京オリンピック及びパラリンピックが成功裡に閉幕したことを受けて、中国政府は、今後数ヶ月にかけて株式市場活性化策や景気刺激型の経済政策を導入することが期待されています。世界的な過度なリスク回避志向の流れが次第に落ち着くに従い、中国株式市場の施策に注目が集まってくるものと期待されます。

当社は、2008年第3四半期のGDP（国内総生産）成長率は、オリンピック開催時の一時的な企業活動の制限の影響が現われると見ていますが、その後、経済は通常ベースに戻ると考えており、第4四半期には回復に向かう公算が高いと見ております。なお、人民元は現状のレベルで2008年内は安定推移すると見られます。

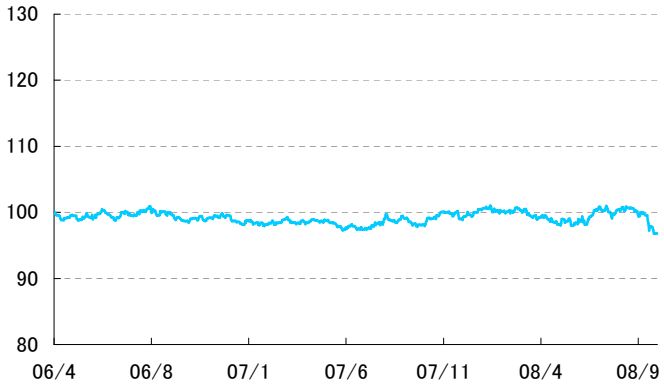
出所：為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年9月末現在

特別勘定名称	日本債券型（PD）
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型（PD）	▲3.39%	▲3.68%	▲2.79%	▲1.52%	▲3.22%

特別勘定資産内訳

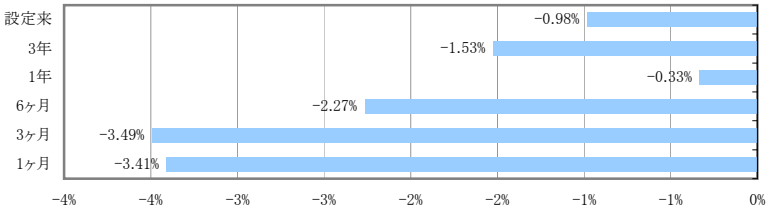
	構成比（%）
現預金等	3.4%
投資信託等	96.6%
合　　計	100.0%

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：みずほ投信投資顧問株式会社）

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金（課税前）を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	6.13年

国内債現物	99.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.8%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第2回物価連動国債（10年）	1.100%	2014/06/10	41.3%
2	第4回物価連動国債（10年）	0.500%	2015/06/10	36.1%
3	第3回物価連動国債（10年）	0.500%	2014/12/10	13.8%
4	第1回物価連動国債（10年）	1.200%	2014/03/10	6.6%
5	第5回物価連動国債（10年）	0.800%	2015/09/10	1.4%

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	99.2%
7年～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境
第1回物価連動国債利回りは、9月末現在で1.627%と前月末比0.733%の利回り上昇となりました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率）は、月初0.1%台前半で始まり、上旬には0.1%台後半まで拡大しました。しかし月末にかけて、大幅に縮小しマイナス0.5%台半ばで月末を迎　えました。この結果、ブレークイーブンインフレ率は前月末比で大幅に縮小しております。
ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇（10年長期国債（第258回債）複利利回りで0.05%の利回り上昇）したものの、ブレークイーブンインフレ率が縮小したため、第 1回物価連動国債の利回りは大幅に上昇しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは上昇しました。
また、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。）から算出する物価連動国債の9月末の連動係数は、8月末比0.4～0.5%程度上昇しました。
■先月の運用概況
物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。組入れた公社債の平均残存期間は6.13年となっております。
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の上昇がプラスに寄与したものの、10年長期国債利回りが上昇したことや、ブレークイーブンインフレ率が大幅に縮小したことがマイナスに影響したことから、当ファンドの9月末の基準価額は9,797円と前月末比382円の低下となりました。
なお、9月25日に決算を迎えて、1万口当たり35円の分配を行いました。
■今後の運用方針
物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、食料品・日用品などの値上がりが影響したことから、9月に発表された8月の値は前年同月比で＋2.4%となりました。足元、原油価格が調整されているものの、食料品・日用品、電力料金などの値上げが予想され、コアCPIはしばらくプラスでの推移が続くと考えております。
こうした状況下、当ファンドでは、期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年9月末現在

特別勘定名称	世界債券型（PD）
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型（PD）	▲5.14%	▲5.26%	▲2.75%	▲5.94%	2.27%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.4%
投資信託等	96.6%
合　　計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：国際投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞（課税前分配金再投資換算基準価額＊）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｿﾌﾞﾘﾝ･ｵｰﾌﾟﾝ VA	▲ 5.2%	▲ 5.1%	▲ 2.2%	▲ 5.0%	7.8%	28.3%
ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ 世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	▲ 3.2%	▲ 2.4%	0.1%	▲ 1.4%	11.4%	30.4%
差異	▲ 2.1%	▲ 2.8%	▲ 2.4%	▲ 3.6%	▲ 3.7%	▲ 2.1%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄 ＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
（1） アメリカ国債	2.8%	USﾄﾞﾙ	5.6
（2） フランス国債	2.5%	ﾕｰﾛ	8.1
（3） アメリカ国債	1.9%	USﾄﾞﾙ	9.6
（4） アメリカ国債	1.8%	USﾄﾞﾙ	8.6
（5） ドイツ国債	1.8%	ﾕｰﾛ	3.8
（6） アメリカ国債	1.7%	USﾄﾞﾙ	18.1
（7） ドイツ国債	1.6%	ﾕｰﾛ	7.8
（8） アメリカ国債	1.6%	USﾄﾞﾙ	8.4
（9） デンマーク国債	1.5%	ﾃﾞﾝﾏｰｸ ｸﾛｰﾈ	5.1
（10） 日本国債	1.5%	日本 円	5.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	26.7%
ユーロ	38.9%
英ポンド	6.1%
日本円	12.3%
その他	16.0%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞
9月の債券市場では、世界的な株式下落や新興国での景気減速懸念などから、主要国での短期金利が低下しました。為替市場では、資源国通貨である豪ドルやノルウェークローネなどが下落し、円や米ドルが堅調に推移しました。当ファンドでは、デュレーションについては、カナダおよびイギリスの短期化を実施しました。国別配分については、ユーロ圏およびノルウェーから、日本、英国およびカナダへの入れ替えを実施しました。

＜今後の運用方針＞
米国では、金融機関の融資抑制姿勢が続くことから、景気回復のタイミングが遅れるものと思われます。また、欧州や日本の景気についても、新興国景気の鈍化を受けて、生産活動中心に減速が明らかになってきております。デュレーションについては、全体で現在の小幅な長期化方針を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対して米国、カナダおよび北欧通貨をオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年9月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型（PD）
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	▲10.88%	▲9.70%	▲2.75%	▲20.36%	▲14.32%

特別勘定資産内訳（申込ベース）

	構成比（%）
現預金等	3.6%
投資信託等	96.4%
合　　計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）

（出所：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	−11.2%	−9.8%	−2.3%	−20.1%	−5.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.5 億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.9%
平均直利	10.0%
平均最終利回り	12.6%
平均デュレーション	4.0年

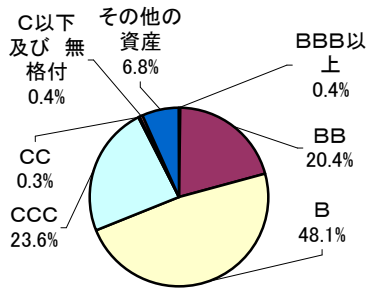
※デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

業種	純資産比
石油・ガス	11.8%
通信	11.0%
ヘルスケア	9.2%
公益	6.7%
ケーブル・テレビ	5.7%
その他の業種	48.8%
その他	6.8%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



※格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

（組入銘柄数 517 銘柄）

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	2.6%
2	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	2.0%
3	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.3%
4	CCH I LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	1.2%
5	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	1.0%
6	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	BB	0.9%
7	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	0.9%
8	RENTAL SERVICE CORP	9.500%	リース	CCC	0.8%
9	QWEST CAPITAL FUNDING	7.000%	通信	B	0.8%
10	NTL CABLE PLC	8.750%	ケーブル・テレビ	B	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境

9月の米国ハイ・イールド債市場は、米金融市場の混乱を背景に下落基調が続きました。月前半から中旬にかけては、経営が悪化していた米大手投資銀行が経営破綻したことや、米大手銀行が経営難に陥っていた別の米大手投資銀行を買収すると発表したことなどを背景に、市場は軟調に推移しました。月後半にかけても、米貯蓄貸付組合最大手が経営破綻したことなどを受けて市場は引き続き軟調に推移しました。結果としてメリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の9月の騰落率は-6.98%となりました。格付別では、格付けが低い銘柄ほどパフォーマンスが悪く、特にCCC格以下の下落率が相対的に大きくなりました。同指数の国債に対するスプレッド（利回り格差）は前月末の水準から2.07%拡大し、9.64%となりました。

●運用経過

9月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、-11.17%になりました。保有していたハイ・イールド債が軟調な推移となったことに加え、為替が円高・ドル安で推移したことが影響しました。9月末の組入比率は、前月とほぼ同水準とし、93.2%となりました。業種配分は、ホテル・カジノや石油・ガスセクターなどを引き下げ、公益や通信セクターなどを引き上げました。しかし業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針

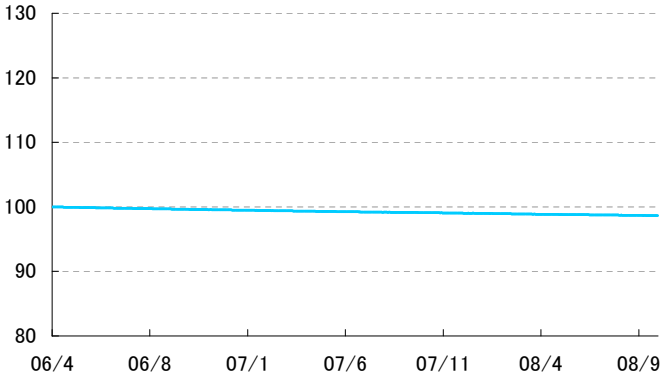
米国はデフォルト（債務不履行）率が現時点で依然として低い水準にありますが、現在の市場環境から見て今後上昇すると予想しています。現在のスプレッド水準は、既にそのようなデフォルト率の上昇や企業の業績悪化を織り込んだ水準となっており、債権の回収率等やハイ・イールド債の価格等を考慮すると、依然として割安な水準であると思われます。また最近の商品市況の下落は、ハイ・イールド債発行企業の経営にプラスに働くと思われます。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていく可能性もありますので、引き続き注意深く状況をモニターしていきます。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年9月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.04%	▲0.11%	▲0.23%	▲0.49%	▲1.35%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	9.5%
投資信託等	90.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

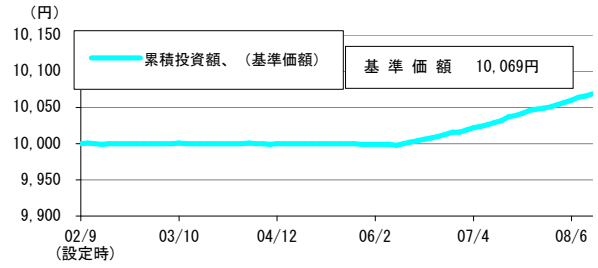
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2008年9月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額	151.3 億円	（2008年9月30日現在）

商品概要	2008年10月（月次改訂）
形　　態	追加型株式投資信託／バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン　（2008年9月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.03%	0.09%	0.18%	0.32%	0.69%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

過去5期分の収益分配金（税込み）

第　2期	(2003.12.01) ----------	0円
第　3期	(2004.11.30) ----------	0円
第　4期	(2005.11.30) ----------	0円
第　5期	(2006.11.30) ----------	0円
第　6期	(2007.11.30) ----------	0円

＜資産別組入状況＞

債券	106.2%
ＣＰ	-
ＣＤ	-
現金・その他	-6.2%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	-
AA/Aa	106.2%
A	-
現金・その他	-6.2%

平均残存日数	47.49日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対総資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2008年6月30日現在）

	銘　柄	種類	格付	比率
1	第524回 政府短期証券 2008/09/22	債券	AA/Aa	18.1%
2	第519回 政府短期証券 2008/09/01	債券	AA/Aa	12.1%
3	第520回 政府短期証券 2008/09/08	債券	AA/Aa	10.6%
4	第518回 政府短期証券 2008/08/25	債券	AA/Aa	9.1%
5	第510回 政府短期証券 2008/07/14	債券	AA/Aa	6.0%
6	第513回 政府短期証券 2008/07/28	債券	AA/Aa	6.0%
7	第514回 政府短期証券 2008/08/04	債券	AA/Aa	6.0%
8	第515回 政府短期証券 2008/08/11	債券	AA/Aa	6.0%
9	第517回 政府短期証券 2008/08/18	債券	AA/Aa	6.0%
10	第523回 政府短期証券 2008/09/16	債券	AA/Aa	6.0%

（ 組入銘柄数 ：14 ）　　上位10銘柄合計　86.1%
（対純資産総額比率）

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の積立期間（運用期間）中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額･規則的増額保険料を含む)に対して**5%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、実績が**年率1.5%を超過**した場合のみ、 **超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき**1,000**円を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の**1%**を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.924%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.735%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.42%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.4725%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.176%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.252%～0.3675%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.8925%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.1025%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.008925%～0.525%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。